

新型コロナ感染拡大

検査・医療体制・中小企業支援を 前進させています

新規感染者は「高どまり」状態です。感染拡大防止と経済活動を両立させるカギは、網羅的で大規模なPCR等検査です。日本共産党県議団は、のべ13回の申し入れなどで、県の対策を一步、いっば、前進させています。

9月補正予算で

■PCR検査能力

1日2433件⇒4227件に

県の衛生研究所・保健所に加え、医療機関などの1日あたりの検査能力を増やし、検査機器整備への補助を増額します。

■患者受け入れの病床(休床)

1床1万円上乗せ

感染患者の受け入れの病床を確保するために、ICUなどを除く休床への補助について、県独自に上乗せします。

■中小企業再建支援金 対象拡大と期間延長

中小企業再建支援金(売上げ前年比50%以上減)が今年12月までに延長され、6月以降は、連続する3か月の売上げが30%以上減少した事業者も新たに対象となります。

さらなる日本共産党の提案

◆いつでも何度でも検査ができるよう 抜本的な検査体制強化と対象拡大を

クラスター(集団感染)対策だけでなく、無症状で感染力をもつ人を確認し、保護する検査が必要です。これまでの「濃厚接触者」中心ではなく、抜本的に検査対象を広げるとともに、医療機関・福祉施設・教育施設などの利用者や職員には定期的な検査を行います。

◆公衆衛生の要 保健所の増設・強化が必要

千葉県では保健所を減らし、PCR検査を担う検査課もなくしてきました。感染対策の最前線にたっている保健所の増設や検査課の復活など充実・強化に全力をあげます。

◆受診抑制で経営難の医療機関への 支援は切実です

感染者の入院受け入れ有無に関わらず、「受診抑制」で医療機関の収入減は深刻です。経営困難な全ての医療機関への支援に踏み出すときです。県立病院の統廃合は止めます。

◆支援金申請手続きの簡素化と速やかな 支払い、複数回の支給を求めます

事業者からは、手続きが複雑で面倒、振り込みが遅すぎる、1回だけの支給では焼け石に水、等々の声が寄せられています。制度の改善・充実をはかります。

検査の抜本的拡充、少人数学級の拡大など 懇談・申し入れを行いました



教室の過密な状況を示しながら懇談(9月3日) 県教育長は「少人数学級拡大の方向は共有できる」「教員定員増などを国にお願いしている」と応じました。

新型コロナ感染拡大を防ぐ緊急要望書提出(10月9日) 学校のクラスター対策強化について「今後検討したい」との回答を引き出しました。



松戸市
健康福祉常任委員
みわ 由美



柏市
文教常任委員
加藤 英雄

いのち・くらしを守りぬく
千葉県めぐり

「自助」を強調する菅新政権。新型コロナ危機を通じて明らかになったのは、人は一人では生きていけない、社会の力、とりわけ福祉や医療、教育に対する国や自治体の公の支えが不可欠だということです。千葉県でも、行政改革(行革)で「効率化」の名のもと、公的施設が削減されています。医療や福祉、教育を行革の対象にしてはなりません。

「コロナ危機のもと公的な支えが不可欠」

「行革」強行やめよと主張しました

重度障害者施設
千葉県袖ヶ浦福祉センター
廃止許すな

千葉県救急医療センターと
県精神科医療センターの統合見直しを

重度の強度行動障害者・児を支援する唯一の県立施設「袖ヶ浦福祉センター」の2022年度の廃止にむけて、利用者の意に沿わない民間施設への移行を迫っています。



袖ヶ浦福祉センターを訪れた(右より)加藤英雄県議、寺尾さとし前県議、浅野ふみ子党県副委員長、みわ由美県議(9月17日)

県は両センターを統合し「(仮称)千葉県総合救急災害医療センター」をつくりまします。老朽化による建替えは必要ですが、この統合は、病床削減や公的病院の縮小を目的とした「千葉県立病院新改革プラン」に基づくものです。

優先すべきは医師、看護師の増員です。しかも予定地は、液状化対策などで9億円も工事費が膨らみます。



統合予定の救急医療センターと精神科医療センターを訪問(10月2日・写真は千葉県救急医療センター)

東金青少年自然の家の廃止撤回を

「なくてはならない存在」(県社会教育委員会議答申)であり、パブリックコメントでも存続を望む意見が強く寄せられていました。なのに「行革先にある」で2026年の廃止決定を強行しました。

髪に黒スプレー、男女とも下着は「白」…

生徒の人権を無視した校則や服装指導の見直しを

県立高校で行き過ぎた生徒への頭髪・服装指導が横行しています。別室で複数の教師が取り囲んで頭髪に黒スプレーをかける、「天然パーマ」の生徒は「地毛証明書」を届出、「ツブブロック禁止」など。そのうえ「男女とも下着(白)」というところもあります。あまりにも生徒の人権を無視した校則や指導です。

日本共産党は「学校には一定のルールは必要だが、人権を尊重し、あくまで教育的観点にたち、子どもの意見表明権(子どもの権利条約)を保障」するよう厳しく指摘しました。

県教育長は「地域の特色、校風、学校の教育目標」をふまえ、「校長が判断する」と、責任を学校現場に押しつけました。

陸上自衛隊オスプレイ木更津への配備強行

7月に陸自オスプレイの木更津駐屯地への「暫定配備」が強行されました。同機の飛行・訓練で、県内をはじめ首都圏の住民は騒音被害や事故の危険にさらされます。木更津では米軍オスプレイの定期整備の拡大も予定されており、日米オスプレイの共同拠点に変えられてしまいます。

陸自オスプレイは「島しょ防衛」の名のもと、安保法制(戦争法)のもとでの「戦争する国づくり」の一環です。日本の空にオスプレイはいりません。

9月定例県議会の 主な意見書・請願	共産党	自民党	立憲民主	千葉民主	公明党	千翔会
「消費税5%への引き下げを求める意見書」の提出(請願)	○	●	●	●	●	○
コロナ禍の下で全ての医療機関・介護事業所に減収分の財政支援を国に要望(請願)	○	●	●	●	●	●
国によるPCR検査体制の大規模な拡充を求める意見書	○	●	○	○	●	○
「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書の提出(請願)	○	●	●	●	●	●
高等教育無償化までの期間と過程を明確にした計画を求める意見書の提出(請願)	○	●	●	●	●	●
陸上自衛隊オスプレイの「暫定配備」に反対する意見書	○	●	●	●	●	●

日本共産党